

令和 7 年度 徳島県の職業能力開発に関する調査 （事業所用）

徳島県の職業能力開発（案）に関する施策の指針となる計画を作成するために、事業者の皆様のご意見をおうかがいたします。（本調査で得た情報は、計画作成にのみ使用し、他の目的には使用いたしません。）

※ 職業能力開発とは、仕事に役立つ能力やスキルを身につけるための学習活動のことで、具体的には、仕事に必要なスキルや知識を習得するための職業訓練や、自己啓発活動などが含まれます。

【内容に関する問合せ先】
徳島県産業人材課（徳島県庁5F）
電話088-621-2351

（回答者について）

事業所名	
郵便番号	
住所	
所属部署・役職	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	
従業員の状況	正規社員
	人
	非正規社員
	人
業種	

※業種は下記より番号を記入してください。

- 1.農業、林業
2.漁業
3.鉱業、採石業、砂利採取業
4.建設業
5.製造業
6.電気・ガス・熱供給・水道業
7.情報通信業
8.運輸業・郵便業
9.卸売業、小売業
10.金融業・保険業
11.不動産業、物品賃貸業
12.学術研究、専門・技術サービス業
13.宿泊業、飲食サービス業
14.生活関連サービス業、娯楽業
15.教育、学習支援業
16.医療、福祉
17.複合サービス業
18.その他のサービス業
19.その他

I 雇用状況について

問 1 従業員についてお尋ねします。

(1)従業員数は足りていますか、不足していますか。

- 1.過剰
2.適正
3.不足

(2) 従業員の職種別の過不足の状況はどのようなものですか。

※該当する職種についてのみ、御回答ください。

①管理職
②専門職（医療・保険・福祉）
③専門職（上記以外）
④技術職（機械・電気・電子機器関連）
⑤技術職（IT 関連）
⑥技術職（建築・建設関連）
⑦技術職（④～⑥以外）

1.過剰
2.適正
3.不足
4.在籍なし

回答

⑧事務職	同上
⑨営業・販売員	同上
⑩サービス業（飲食・接客）	同上
⑪サービス業（上記以外）	同上
⑫運輸・通信関連職	同上
⑬生産工程・労務作業関連職	同上
⑭その他	同上

(3) (2)でいずれかの職種で「不足」と回答した事業所にお聞きします。不足が生じた職種についてどのような対応をしていますか

- 1.新卒者の正社員採用
- 2.中途での正社員採用
- 3.契約社員・嘱託社員の採用
- 4.パート・アルバイトの採用
- 5.人材派遣会社からの派遣
- 6.社員の能力向上
- 7.社内での配置転換
- 8.事業・業務の外部委託
- 9.業務の合理化や効率化による生産性向上
- 10.特に対応をしていない
- 11.その他（ ）

問2 過去3か年の採用実績について（R4年4月～R7年3月）

- 1.採用実績あり 2.採用実績なし

回答

--

問3 過去3年間で採用した人数

(1)正社員

①中・高校新卒		人
②短期大学新卒		人
③大学・大学院新卒		人
④高専・専門学校		人
⑤県立テクノスクール		人
⑥中途採用		人
⑦その他		人
計		人

(2)非正規社員

①契約・嘱託社員		人
②パート・アルバイト		人
③派遣社員		人
④その他		人
計		人

問4 従業員を採用する際に重視する項目(複数選択可)

- 1.業務に応じた知識・技能を持っていること（具体例を聞く。例えば・・・技能検定、電気工事士）
- 2.一般的知識・技能を持っていること
- 3.業務に応じた資格を持っていること
- 4.社会人としてのマナーや一般常識を持っていること
- 5.業務に対する積極性や意欲、継続性を持っていること
- 6.コミュニケーション能力や協調性を持っていること
- 7.その他

回答

--

問5 問2で「採用実績なし」と回答した事業所にお聞きします。従業員を採用しなかった理由は
何ですか。

- 1.経営上従業員を採用する余裕がない
- 2.募集したが応募者がいなかった
- 3.応募者に採用したい人材がなかった
- 4.その他（具体的に）

問6 過去に、貴事業所で正社員以外の従業員を正社員に転換した事例はありますか

- 1.ある
- 2.ない

問7 問6であると回答した事業所にお聞きします。正社員以外の従業員を正社員に転換
した理由は何ですか。

- 1.技能・資格を有する（具体的に）
- 2.資格はなくても業務に関する知識や技能、経験を有する
- 3.熱意・意欲がある
- 4.その他（具体的に）

問8 正社員以外の従業員の資格取得を会社として支援していますか。

- 1.正社員のみ支援している（具体的に）
- 2.雇用形態に関わらず支援している（具体的に）
- 3.特にしていない

問9 女性の社会での一層の活躍が期待されています。

(1)貴社ではものづくり産業、技術職等での女性の活躍を推進していますか。

- 1.積極的に進めている
- 2.ある程度積極的に進めている
- 3.現在はあまり進んでいないが今後進めたい
- 4.現在はあまり進んでおらず今後も進める予定はない

回答

--

(2)(1)で「1.」又は「2.」と答えた事業者の方にお尋ねします。

ものづくり産業分野や技術職で、女性の活躍を推進しているのは、どのような職種に
おいてですか。（3つまで選択可）

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 1.商品開発 | 6.生産管理 |
| 2.設計、デザイン | 7.機械・設備の保全 |
| 3.購買、検品 | 8.CAD/CAM、数値制御装置のオペレーター |
| 4.製造等現場作業 | 9.その他（ |
| 5.品質管理、検査 | ） |

回答

--	--	--

(3)技術職分野等での女性の活躍をより一層進めるために、どのようなことが必要と考えますか。

（3つまで選択可）

- 1.職場での男性の理解
- 2.職場での上司の理解

- 3.社員教育による職場全体の理解の浸透
- 4.行政による社会的な雰囲気づくり
- 5.女性技術者の養成に関する職業訓練のこれまで以上の実施
- 6.出産や子育てと仕事の両立に関する制度や支援の充実
- 7.家庭でのパートナーの理解
- 8.その他（

回答

--	--	--

)

問10 65歳以上の高齢者の雇用についてお尋ねします。

(1)高齢者を雇用していますか。

- 1.雇用している
- 2.今後雇用を検討したい
- 3.雇用予定はない

(2)高齢者の採用では、どのような業務を行える人材が必要ですか。（複数選択可）

- | | |
|----------------------|--------|
| 1.人事や労務等の管理 | 5.営業 |
| 2.経理・会計等の事務 | 6.軽作業 |
| 3.生産・施工管理（後進への指導を含む） | 7.接客 |
| 4.製造 | 8.その他（ |

回答

--

問11 障がい者の雇用についてお尋ねします。

(1)障がい者を雇用していますか。

- 1.雇用している
- 2.今後雇用を検討したい
- 3.雇用予定はない

1.はい 2.いいえ

--

(2)障がい者を雇用している又は雇用を考えている事業者の方にお尋ねします。

障がい者を雇用する場合、こういった業務への従事を考えていますか。（複数選択可）

- 1.製造（加工、組み立て等）
- 2.事務（庶務、経理等）
- 3.パソコン（データ入力、ワープロ、表計算など）
- 4.接客・販売
- 5.軽作業
- 6.その他（

回答

--	--

(3)障がい者を雇用しない場合、その理由は何ですか。（複数選択可）

- 1.経営上、従業員数を増やすのは困難
- 2.会社のバリアフリー化が不十分
- 3.障がい者が従事できる業務の選定、切り分けが困難
- 4.社内における理解や支援体制が不十分
- 5.その他（

回答

--

問12 外国人の雇用についてお尋ねします。

(1)外国人を雇用していますか。

- 1.雇用している
- 2.今後雇用を検討したい
- 3.雇用予定はない

(2) (1)で雇用しているという事業所にお伺いします。雇用している外国人の在留資格と人数を教えてください。

- | | | |
|--|----------------------|---|
| 1.専門的・技術的分野の在留資格（特定技能16分野を除く） | <input type="text"/> | 人 |
| 2.特定技能1号（16分野） | <input type="text"/> | 人 |
| 3.特定技能2号（11分野） | <input type="text"/> | 人 |
| 4.技能実習 | <input type="text"/> | 人 |
| 5.身分に基づき在留する者（永住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者、定住者等） | <input type="text"/> | 人 |
| 6.特定活動（EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデーなど） | <input type="text"/> | 人 |
| 7.資格外活動（留学生のアルバイト等） | <input type="text"/> | 人 |

(3)外国人を雇用する際に、どのようなことを重視しますか。（複数選択可）

- 1.業務に応じた専門的スキル・資格を持っていること（具体的に）
- 2.一般的スキル・知識を持っていること（具体的に）
- 3.一般常識・マナーがあること
- 4.業務に対する積極性や意欲を持っていること
- 5.協調性があること
- 6.日本語で日常会話ができること
- 7.その他（）

回答

II 職業能力開発について

職業能力開発とは、仕事に役立つ能力やスキルを身につけるための学習活動のことで、
具体的には、仕事に必要なスキルや知識を習得するための職業訓練や、自己啓発活動などが含まれます。

問1 職業能力開発についておたずねします。

(1)貴社では、令和6年度に従業員に対して、職業能力開発を実施しましたか。

- 1.実施した
- 2.実施していない

回答

(2) (1)で「1.実施した」と回答した事業所にお聞きします。

職業能力開発の目的は何ですか（複数選択可）

- 1.基礎的な知識、技能の習得
- 2.専門的な知識、技能の習得
- 3.DX等、生産性向上のための最新の知識、技術の習得
- 4.資格取得・資格維持
- 5.技術、技能の継承
- 6.社会人としての一般常識、マナーの習得

7.管理、監督能力の向上

8.社員の意識改革

9.職域の拡大・転換に必要な知識・技能の習得

10.その他（

回答

--

(3) (1)で「1.実施した」と回答した事業所にお聞きします。貴事業所で、従業員に対して行っている教育訓練をすべて選んでください。

1.OJT（職場内訓練）

2.社内におけるOff-JT（社内研修等）

3.通信教育などの受講に対する支援

4.技能検定等、資格取得への支援

5.社外の機関を利用したOff-JT

6.その他（

）

(4) (3)で「6.社外の機関を利用したOff-JT」と回答した事業所におたずねします。

どのような場所でOff-JTを実施しましたか。

1.親会社・グループ会社

2.使用機器等のメーカーや取引先が主催するセミナー等

3.商工会議所、商工会などの経営者団体が主催するセミナー等

4.公的機関が主催するセミナー等

5.民間教育訓練機関

6.県立テクノスクール

7.ポリテクセンター徳島

8.大学、高専などの教育研究機関

9.その他（

回答

--	--

(5)貴事業所で従業員に対して教育訓練等を実施する場合、

どのような内容の訓練等が必要と考えますか。

1.意欲向上

2.管理・監督者の育成

3.事務・営業職の能力開発

4.専門・技術職の能力の多様化

5.専門・技術職の能力の高度化

6.中高年齢者の能力開発

7.女性の能力開発

8.新人向けの教育訓練

9.技能実習生等の外国人材向け訓練

10.DX等、生産性向上への対応

11.研究・開発技術者の育成

12.専門資格等の取得

13.その他（

）

回答

--	--

(6) (5)で6.～9.を選択した場合、具体的に必要だと思う訓練の内容を記載してください。

回答（

）

- 1.業務が多忙で職業能力開発を行う時間がない
- 2.指導できる人材が不足している
- 3.指導するノウハウがない
- 4.適当な訓練実施先がない
- 5.職業能力開発に対する社内意識が不十分である
- 6.訓練費用が大きい
- 7.従業員を訓練してもすぐに退職してしまう
- 8.金銭的余裕がない
- 9.特に課題はない
- 10.その他（ ）

1. 知っていて利用したことがある
2. 知っているが利用したことはない
3. 知らない
4. テクノスクール自体を知らなかった

- 1.業務が多忙で受講の余裕がない
- 2.適当な訓練がない
- 3.実施日程や時間帯が合わない
- 4.どのような訓練を受講したらよいか分からない
- 5.活用したいが情報が不足していたから
- 6.OJTや社内研修で十分だから
- 7.その他（

(10) どのような内容の在職者訓練があれば受講したいと思いますか。

1.知っており、社員に受検を奨励している 2.知っているが、社員に受検を奨励していない
3.知らない

- 1.従業員の能力向上につながる
- 2.従業員の意欲向上につながる
- 3.事業所の質の証明になる
- 4.製品の質の向上につながる
- 5.工事を請け負う際に必要
- 6.その他（ ）

(3)(1)で「2.知っているが、社員に受検を奨励していない」と回答した事業所にお聞きします。

受検を奨励していない理由は何ですか。

- 1.受検料が高い
- 2.受験対策に時間がとれない
- 3.技能士を活用できる場面が少ない
- 4.技能士の必要性が感じられない
- 5.その他（ ）

(4)技能検定合格者に対する処遇改善等について（複数回答可）

- 1.昇進、昇格
- 2.昇給
- 3.賞与等への反映
- 4.資格手当
- 5.スキルを活かせる部署への配置転換
- 6.1～5以外に人事考課での考慮
- 7.受検料の補助
- 8.特別な処遇改善等はない
- 9.その他（ ）

回答

問3 技能の継承について

(1)貴社では、技能継承に課題を持っていますか。

- 1.ある
- 2.今はないが今後は想定される
- 3.課題はない

(2)(1)で「1.ある」又は「2.今はないが今後は想定される」と答えた事業者の方にお尋ねします。

どのような内容の技能の継承に課題を感じていますか。（複数選択可）

- 1.正確、精緻に作業できる技
- 2.最適な加減に作業の内容や状況を調整できるカン・コツ
- 3.経理、財務、金融等に関するノウハウ
- 4.新しいことを発想する独創性や創意工夫できる力
- 5.突発的なトラブル等に対応できるスキル
- 6.その他（ ）

(3)技能継承を進めるためにどのような取組をしていますか

- 1.再雇用や勤務延長などにより継続して勤務してもらう
- 2.熟練技能者の中途採用
- 3.継承すべき技能・ノウハウ等の見える化（マニュアル化）
- 4.技能継承の対象となる者を選抜して訓練する
- 5.技能継承の指導者に対して、コーチング研修等を実施する
- 6.熟練技能者に対して肩書きを与える
- 7.技能・ノウハウ等を絞り込んで継承している
- 8.その他
- 9.特に取組は行っていない

(4)技能継承を妨げている要因は何ですか。

- 1.若年ものづくり人材を十分に確保できていない
- 2.技能継承を受ける側の従業員の意欲が低い
- 3.技能継承を行える指導者が不足している
- 4.技能継承を行う時間的余裕がない
- 5.技能継承を行う経済的余裕がない
- 6.技能継承の方法がわからない
- 7.その他（

回答

--	--

Ⅲ DXへの取組状況等について

問1 DXへの取組状況についておたずねします。

(1)DXに取り組んでいますか。

- 1.取り組んでいる。
- 2.取組を検討している
- 3.必要だと思うが取り組めていない
- 4.取り組む予定はない

(2)実施しているDXの具体的な取組を教えてください。

- 1.業務プロセスのデジタル化（紙から電子化）
- 2.文書の電子化・ペーパーレス化
- 3.営業活動・会議のオンライン化
- 4.SNSの活用
- 5.クラウドサービスの活用
- 6.人手により実施されていた作業工程に機械を導入
- 7.電子決済の導入
- 8.テレワークの実施
- 9.基幹システムの構築・導入
- 10.顧客データの一元管理
- 11.電子商取引の実施
- 12.データ分析・活用による意思決定支援
- 13.RPAの導入
- 14.IoT活用
- 15.デジタル人材の育成・採用
- 16.AIの活用
- 17.その他（

(3)DXの取組成果について教えてください。

- 1.成果が出ている
- 2.ある程度成果が出ている
- 3.わからない・どちらともいえない
- 4.あまり成果は出ていない
- 5.成果は出ていない

DXの取組による効果を教えてください。

- (5)DX推進上の課題を教えてください。

- (6)技術が進歩しても人でなければできない業務を教えてください

問1 県立テクノスクールについておたずねします。

1. 知っていて、修了生を採用したことがある
2. 知っているが、修了生を採用したことはない
3. 知らない

訓練生を採用して良かった点、足りなかった点をそれぞれお書きください。（複数選択可）

- 10

5.社会人としてのマナー・就業意識・コミュニケーション能力

6.特にない

7.その他

①良かった点

回答	
その他の内容	

②足りなかった点

回答	
その他の内容	

(3) 今後、テクノスクールに期待する役割やテクノスクールが実施すべき項目について（複数選択可）

1.即戦力となる実践的な訓練の実施

2.基礎的な訓練の実施

3.時代を先取りする新しい技術・分野に関する訓練の実施

4.資格・技能検定等の取得のための訓練の実施

5.社会人としてのマナーやコミュニケーション能力養成のための訓練

6.個々の企業のニーズに応じた在職者の技能向上を図る職業訓練の実施

7.企業と連携した訓練生の就職支援機能の強化

8.幅広い知識・能力を有する訓練指導員の育成・強化

9.施設・設備の充実

10.その他（

）回答

--

(4) その他、県立テクノスクールをはじめとする県の職業能力開発施策について、
ご意見やご希望などがありましたら、お書きください。

(

)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。